

第5章 計画の進捗を図るための指標

基本目標	指標名	基準値	基準年度	目標値	目標年度
I 男女がともに活躍できる社会づくり	1 県の審議会等委員への女性の登用率	37.3%	R6	40%以上	R12
	2 県の管理職（課長級以上）に占める女性の割合（知事部局）	19.9%	R7	27%	R12
	3 事業所（※）における管理職（課長相当職）に占める女性の割合 ※常用労働者5人以上を雇用する事業所	31.6%	R6	39.1%	R12
	4 女性活躍に取り組む企業の割合	-	-	75%	R12
	5 職場において男女平等となっていると思う人の割合	28.6%	R6	50%	R12
	6 総実労働時間の短縮	164.4 時間/月	R6	161.7 時間/月	R12
	7 県の男性職員の育児休業取得率（※）（知事部局） ※個人の事情により取得が難しい職員を除き、育児休業を取得できる環境を目指す。	72.3%	R6	100% (二週間以上の取得率)	R12
	8 男性の育児休業取得率	35.1%	R6	85%	R12
	9 ウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち、就職した人の割合	85.3%	R6	90%	R12
	10 認定農業者数に占める女性の割合	6.6%	R5	7%	R12
	11 女性が企画や運営に参画した海業の新たな取組数	0件	-	30件	R12
	12 20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合	全体49.3% 女性40.1%	R7	全体60% 女性50%	R12
	13 「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かって」と思う人の割合	45.3%	R7	70%	R12
	14 保育所待機児童数	0人	R6	0人	R12
	15 放課後児童クラブの待機児童数	85人	R6	0人	R12
	16 病児・病後児保育実施施設数	46箇所	R5	63箇所	R11
II 暮らしが安全・安心に	17 平均自立期間	男性79.9年 女性84.3年	R4	男性80.7年 女性85.1年	R12
	18 がんの年齢調整死亡率（75歳未満）	72.5	R4	57.2	R9
	19 女性支援法に基づく支援調整会議の機能を有する会議体を設置している市町数	0市町	R6	21市町	R12
	20 性に関して理解が深まり、適切な行動をしなければならないと思った生徒の割合	93.6%	R6	95%以上	R12
	21 命の尊厳や家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を充実させる 研修受講者の理解度	98.9%	R6	99%以上	R12
	22 ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯93.1% 父子世帯97.1%	R6	現行値 改善	R12
	23 職員を対象にした男女共同参画の視点での防災・復興等研修の受講市町数	14市町	R7	21市町	毎年
III 体制づくり・教育と	24 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合	55.3%	R7	62.8%	R12
	25 男女平等の社会となっていると思う人の割合	15.5%	R6	50%	R12
	26 県の伴走型事業による支援市町数（累計）	5市町	R7	10市町	R12